

## 「日本秋祭 in 香港 ～魅力再発見」(香港)

10月14日、在香港日本国総領事館主催の掲題の開幕式が香港島のセントラル地区にある会場で香港の政府・財界関係者や日本の関係者が出席して挙行されました。



向かって左から、田中和徳・自民党国際局長、松田邦紀総領事大使、安倍昭恵・日本国総理大臣令夫人  
林鄭月娥 (LAM, Carrie) 政務長官、張宇人 (CHEUNG, Yu-Yan Tommy) 香港特別行政区立法會議員  
西村 聡一実行委員長・香港日本人商工会議所会頭。

10月から11月にかけて、日本企業のみならず地場企業や団体が個別に主催する約130の行事が開催されます。スポーツ、映画や音楽を含めた芸術、屋台も出る縁日などアトラクション、企業のセミナー、食や酒関連の行事などなど多種多様です。同総領事館のウェブサイト (<http://www.hk.emb-japan.go.jp/autumomnfes/>) を参照ください。



10月14日から16日まで開催された日本秋祭の個別行事(縁日)の風景

今回の日本秋祭開催は、松田邦紀総領事・大使が昨年10月に香港に着任直後、キャリーラム政務長官とお会いになった際、同長官が日本のプレゼンス・アップに示唆されたこともきっかけとなったようです。日本と香港の関係は、以下のように深いです。しかし広範囲の分野を2ヶ月に亘り、日本の再発見を称してアピールしたことは記憶にありません。

1. 国籍別企業数 (2015年10月香港政府統計署調査) では、7,904社中で
  - 1位 米国 1,368社
  - 2位 日本 1,358社

3位 中国 1,091社

となり、最近は企業数において日米が1、2位を争っています。

2. 2015年 香港への国・地域別外国人旅行者数（香港政府観光局）5931万人中

1位 中国本土 4584万人

2位 台湾 202万人

3位 韓国 124万人

4位 米国 118万人

5位 日本 105万人

2015年の訪日外国人旅行者市場別状況（日本政府観光局資料）では、総数1970万人中で、香港は、1位中国500万人などに次いで第4位の150万人を記録しています。香港の人口730万人ですから5人に1人が日本を訪問している勘定になります。

3. 2015年香港における食品輸入相手国（香港貿易発展局資料）は、

1位 中国 HK\$449億

2位 米国 HK\$295億

3位 ブラジル HK\$137億

4位 オランダ HK\$104億

5位 日本 HK\$84億

2015年の日本産農林水産物の輸出先として、香港は24.1%のシェアを記録し断トツの第1位です。日本の統計はアルコール、タバコ、真珠も含んでいる数字ですが、1,794億円です（JERTO資料）。

開幕式では、キャリーラム政務長官は、香港にとって日本は大切な国の一つであり、日本秋祭のイベントの大成功を期待されていました。ご自身は、日本映画の上映にご興味があるようです。日本側からは、安倍昭恵首相夫人も出席されて祝辞を述べられました。「日本は前例のないことを行うことが苦手な国だと言われていますが、開催を決めてから短期間で実行に移された画期的な催しです。新しい日本の魅力を見てほしい。」（意識）とお話になられたことは印象的でした。香港の秋を日本秋祭が彩ることは愉快的なことです。

（香港日本人商工会議所 事務局長 柳生 政一）

# 中国における日系企業の拠点数、駐在員数の動向（上海）

読者の皆さんは中国全土に日本企業の拠点がいくつあるかご存知だろうか。

図表1： 国（地域）別日系企業（拠点）数の推移

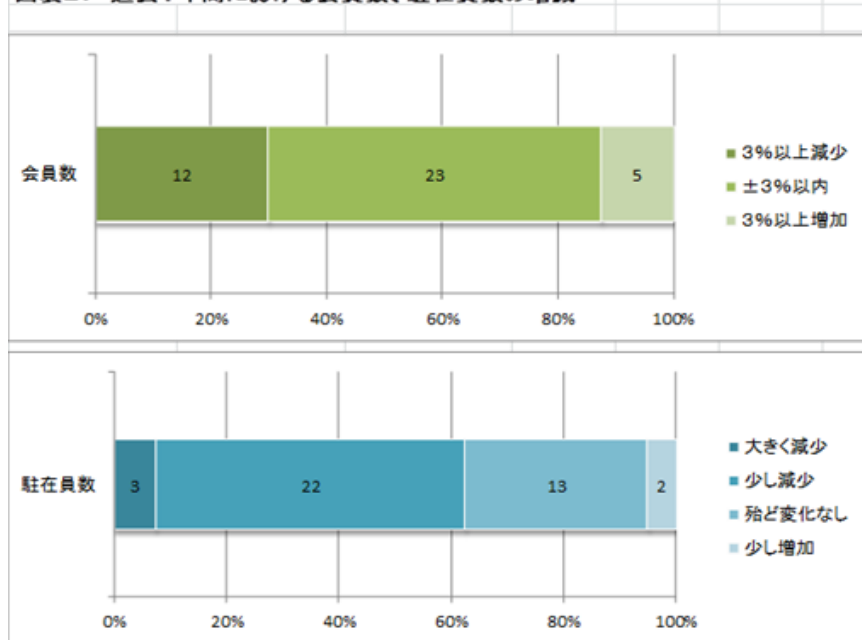
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
中国	33,420 11.6	31,060 ▲ 7.1	31,661 1.9	32,667 3.2	33,900 3.8
米国	6,792 9.4	6,899 1.6	7,193 4.3	7,816 8.7	7,849 0.4
ASEAN	7,035 3.3	7,395 5.1	8,147 10.2	9,071 11.3	9,658 6.5
タイ	1,363	1,469	1,580	1,641	1,725
インドネシア	1,308	1,397	1,438	1,766	1,697
ベトナム	1,081	1,211	1,309	1,452	1,578
フィリピン	1,171	1,214	1,260	1,521	1,448
マレーシア	1,172	1,056	1,390	1,347	1,383
シンガポール	722	757	761	779	1,116
ミャンマー	68	75	155	259	346
カンボジア	74	125	142	182	224
ラオス	68	83	103	114	128
ブルネイ	8	8	9	10	13
	7,035	7,395	8,147	9,071	9,658

(注) 外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計」をもとに作成。上段は拠点数、下段は前年比。

外務省の「海外在留邦人数調査統計（平成28年版）」によると2015年の拠点数は図表1のとおり33,390。これは米国にある7,849、ASEAN10カ国にある9,658という日系企業の拠点数を遥かに上回る数字である（いずれも2015年10月時点）。しかも中国の拠点数は日中の政治関係が悪化した2012年に一時減少（前年比▲7.1%）したものの、少なくとも過去10年間、増加基調を維持している。中国国内にこれだけ多くの拠点をもち国・地域は香港や台湾を除けば日本が第1位であろう。これは私たちが中国との経済関係を考えるうえで決して忘れてはならない数字だと思う。

中国における日系企業の現状を表すデータをもう一つ紹介したい。

図表2： 過去1年間における会員数、駐在員数の増減



(注) 2016年6月に中国日本商会在中国各地44の日本人組織を対象に実施したアンケート結果をもとに作成。（有効回答40件）

図表2は、今年6月、北京の中国日本商会在全国44の日本人組織（日本商工会や日本人会）を対象に、過去一年間における会員数、駐在員数の増減を調査した結果である。回答があった40組織のうち会員数が「3%以上増加」したのが5組織であるのに対して12組織（全体の3割）で会員数が「3%以上減少」している。また駐在員数については、「大きく減少」または「少し減少」と回答している組織が25（全体の約6割）にも及んでいる。ここで駐在員数の減少を指摘する日本人組織が6割にも及んでいることは特に注目に値すると思う。

当商工クラブでも法人会員各社の駐在員数は2014年をピークとして明らかに減少に転じている。当地の日系企業は景気減速下にも拘わらず人件費やオフィス賃料等のコスト上昇を強いられる一方で現地中国企業や外資系企業との厳しい競争に晒されており、コストの高い駐在員を減らし現地化を加速している。業績が好調な企業のなかには一部に駐在員を増員する例も見られるが、駐在員を全て帰任させ、中国人社員あるいは日本からの長期出張者に置き換える企業も出てきている。企業の活動拠点を海外に設立することを国際化・グローバル化の第1段階とするならば、中国の日系企業はすでに次の段階に突入しており、いかに中国市場に根差した経営体制を作っていくか待ったなしの対応を迫られているようだ。

当クラブではこのような状況を踏まえ、今年度から「いかに中国法人の現地化を加速させるか」というセミナーや、着任もない日本人駐在員を対象に「基礎からわかる人事・労務・税務セミナー」という短期集中講座を開催しているが、予想を上回る反響があった。一方で、ここ数年、日本からの対中投資は低迷しているが欧米諸国からの投資は積極化に転じていることにも留意する必要がある。つい最近でも米アップル社が広東省深セン市にR&D拠点を設置する構想を明らかにし、米コーヒーチェーン大手スターバックス社が中国への出店をさらに加速し5年以内に5000店舗体制にする方針を発表している。日本企業の駐在員数の削減が単なるコスト削減のためではなく、中国市場を攻略するための確たる現地化戦略の一環であることを願っている。

（上海日本商工クラブ 事務局長 小林 英文）